

## 陸前高田市適応支援教室「ジャンプスクール」の現状と課題

菅野みゆき・吉家秀明・八木孝憲

陸前高田市教育委員会

### 1. はじめに

文部科学省によれば、平成 28 年度の全国小・中学校の不登校児童生徒数は 134,398 人(全児童生徒の 1,35%)で、前年対比 6,7%増となっている。不登校要因としては学校関連が 46,3%(友人関係 25,1%、学業不振 19,6%など)、家庭関連 34,2%、その他 19,5%であり、様々な要因に対して支援を行っていく必要がある。

全国的な傾向にもれず、陸前高田市においても不登校・学校不適応の問題は増加しており、かねてより支援機関の設置が求められていた。そのような経緯のなかで、平成 29 年 5 月に「適応支援教室ジャンプスクール」(以下、J S)が開設された。まさにゼロからのスタートであり、設備・備品の手配から運送まで教室職員が中心となって進め、子どもたちの居場所はひとまず確保されることとなった。J Sの方針としては、あくまでも目標は学校復帰であり、その目標に向けてあらゆる支援を行っていくことを、教育委員会及び教室職員で共通理解を図った。

本シンポジウムでは、開設初年度の取り組みの報告をするとともに、これまでの活動で見えてきた課題についても併せて検証したい。

### 2. 適応指導(支援)教室について

樋口(2013)が、660の適応指導教室において最も長く勤務している指導員を対象に実施した質問紙調査について概観する。適応指導教室では、純粋に「学校復帰」を目標として受け入れ当初から学校復帰支援を行っていく教室はわずか9%に過ぎず、「心の居場所から学校復帰」といった二段階の目標を掲げる教室27%と、過半数以下であることがうかがえる(表.1)。適応指導教室の実際の支援の現場においては、実態として、文科省の規定にあるような「学校復帰」を目標に支援を行っている教室は少なく、「学校復帰」率が低くとも日常の指導において原籍校への復帰意欲がない子どもを指導しない教室が多いことが明らかとなっている。

表.1 適応指導教室の支援目標分布

心の居場所	心の居場所から進学就職	心の居場所から学校復帰	学校復帰	その他	計	N
52%	4%	27%	9%	8%	100%	250

樋口(2013,51頁)

「学校復帰」についてであるが、総じて低い傾向にある(表.2)。若干復帰率が高い「心の居場所から学校復帰」支援に関しては「心の居場所」支援を行うことで結果として「学校復帰」が達成されやすくなるという櫻井(2010)の事例調査の知見を支持する結果だと述べている。

表.2 支援目標別にみる学校復帰率

支援目標	復帰率	N
学校復帰	16%	248
心→学校復帰	36%	618
心→進学就職	16%	89
心の居場所	18%	1594

樋口(2013,56頁)

### 3. JSの現状と課題

#### 1) 現状

平成 29 年 5 月に、支援員・教育相談員・カウンセラーの 3 名体制（すべて非常勤）で開設した。教室に常駐しているのは支援員のみであり、教育相談員・カウンセラーはそれぞれ市内小中学校を定期的に巡回している。その他にも、3 名各々が会議等で不在になることもあり、シフト調整が難しく人員配置の面からは、必ずしも十分な支援が出来ているとはいえない。利用する児童生徒が同時時間帯に 6~7 名過ごしていることは頻繁なため、ことに学習支援の際にはマンパワー不足に陥りがちであるが、教育委員会の人的バックアップにより運営できている。

主な活動内容としては、●学習●運動（バドミントン・卓球など）●読書●将棋・オセロ・トランプ●畑作業（野菜作り）●調理実習（月 1 回）となっており、児童生徒たちの話し合いによって 1 日の過ごし方が決定され、主体的な活動を行っている。1 日のスケジュールはほぼ決まっており、来室→トランプ→学習→昼食→運動という活動が定着している。



次に、2.にて概観した内容と JS とを比較検討してみよう。JS の利用児童生徒は、開設初月の 5 月から延べ 8 名となっている。内訳としては、小学生 1 名、中学生 7 名で男女比は男子 3 名：女子 5 名である。ここでは不登校要因の詳細には触れないが、8 名それぞれに個別的な要因があり、多岐にわたる支援の難しさを痛感している。児童生徒への支援のみならず、保護者や学校関係者へのサポートも不可欠となっている。また、利用児童生徒以外にも学校から依頼された相談業務もあり、地域の子育て支援全般を担う拠点となつつある。

学校復帰率については 2 名が復帰し、他の児童生徒も 3 学期から別室登校をはじめするなど、それぞれが自身で目標や計画を立てて日々成長し前進している。

#### 2) 課題

共働きやシングルペアレントなど、送り迎えができる保護者がいない家庭の子どもの教室利用を、どのように保障するかという課題が残される。現状では、職員のシフト調整と自家用車により対応しており、公的機関としての運用上の問題を抱えている。また、利用する児童生徒の世代性を考慮すれば、職員との価値観や興味関心の違い等のギャップがあるのは事実であり、グローバルキャンパス内という立地を活かしながら、学生ボランティアとの協働を図っていくことが求められる。

#### 4. 今後の展望

震災から間もなく7年が経過しようとしているものの、子どもたちや保護者の心の傷は依然回復途上であるといえる。学校不適應の問題に関しても、少なからず震災が影響している可能性は否定できず、多角的な視点からの支援が求められる。関係機関との連携を深めながら日々の実践を積み重ね、子どもたちの主体性を最大限に尊重した最適な支援体制を構築し、今後も活発な運営を継続していきたいと考える。また、グローバルキャンパスを利用する学生と交流する機会を設けて、子どもたちと学生の双方にとって有意義なプログラムを企画していきたい。

#### 5. おわりに

開設から現在に至るまで、地域の方々、グローバルキャンパスのスタッフの皆さんには大変お世話になってきました。おかげさまで子どもたちも大きく成長しています。今後も引き続きよろしくお祈りします。



\*グローバルキャンパス高橋さんからいただいたアサリとベーコンを使って調理実習

#### 参考文献

- 樋口くみ子 (2013) 「教育支援センター (適応指導教室) の四類型」 独立行政法人国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター紀要 (2) . 50-59. 2013
- 樋口くみ子 (2016) 「教育支援センター (適応指導教室) の「整備」政策をめぐる課題と展望」 『<教育と社会>』研究, 26 : 23-34
- 馬場ひとみ (2016) 「適応指導教室における学生ボランティアの研究: ボランティア活動が与える学生への影響から」 『金城学院大学大学院人間生活学研究科論集』 (16) . 11-20. 2016
- 安川禎亮 (2014) 「適応指導教室における効果的な支援について」 『北海道教育大学紀要. 教育科学編』 54(2) :17-30
- 坂野葵 (2013) 「適応指導教室に勤務する退職教員の不登校支援体験」 『人間科学研究』 26(1)94-94